

令和6年度

第47回 労働関係図書優秀賞



『職務重視型能力主義』

——三菱電機における生成・展開・変容』

(日本評論社 令和5年12月刊)

鈴木 誠 (長野大学企業情報学部教授)



『戦後初期日産労使関係史』

——生産復興路線の挫折と人員体制の転換』

(ミネルヴァ書房 令和6年3月刊)

吉田 誠 (立命館大学産業社会学部教授)

※ 50音順

第25回 労働関係論文優秀賞

該当なし

令和6年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員
(敬称略：50音順)

阿部 正浩	中央大学教授
梅崎 修	法政大学教授
大内 伸哉	神戸大学大学院教授
木下 敦子	読売新聞東京本社論説委員
玄田 有史	東京大学教授
坂爪 洋美	法政大学教授
周 燕飛	日本女子大学教授
首藤 若菜	立教大学教授
水島 郁子	大阪大学理事・副学長

選考経過

第47回（令和6年度）労働関係図書優秀賞は、鈴木誠氏の『職務重視型能力主義——三菱電機における生成・展開・変容』と吉田誠氏の『戦後初期日産労使関係史——生産復興路線の挫折と人管理体制の転換』の2作品に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、令和5年4月から令和6年3月までの1年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による労働に関する図書、外国人の著作には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

令和6年7月19日の第1次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の6作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで9月3日の第2次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、鈴木氏と吉田氏の2作品を本年度の受賞作と決定した。

（著者名50音順）

- 内村慶士 著『仕事からの切り替え困難に対する心理的支援——持続可能な働き方の実現のために』（東京大学出版会）
- 鈴木 誠 著『職務重視型能力主義——三菱電機における生成・展開・変容』（日本評論社）
- 西村孝史 著『職場のソーシャル・キャピタル——人的資源管理が創り出す個と組織の関係性』（中央経済社）
- 武藤浩子 著『企業が求める〈主体性〉とは何か——教育と労働をつなぐ〈主体性〉言説の分析』（東信堂）
- 森永雄太 著『ジョブ・クラフティングのマネジメント』（千倉書房）
- 吉田 誠 著『戦後初期日産労使関係史——生産復興路線の挫折と人管理体制の転換』（ミネルヴァ書房）

第25回（令和6年度）労働関係論文優秀賞については、該当作なしとなった。

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としている。今回の選考対象は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文。

『職務重視型能力主義——三菱電機における生成・展開・変容』

《受賞理由について》

評者：首藤 若菜

本書は、大手総合電機メーカーである三菱電機を事例に、戦後から2000年代半ばまでの人事処遇制度の変遷と形成過程を明らかにした作品である。

日本企業は、戦後、学歴と年功に基づく処遇から職務に基づく処遇に転換しようと職務給の導入を試みたが失敗し、その後能力に基づく処遇いわゆる職能給が定着したと一般的に考えられてきた。この通説に対して本書は、三菱電機では職務を重視した能力主義が貫かれてきたことを実証し、日本型能力主義の多様性を示した。

昨今、いわゆる「ジョブ型雇用」への移行が求められているが、本書に基づけば、日本企業で広く採用されてきた職能資格制度においても職務を重視した設計が可能であり、人事・賃金制度は「ジョブ型」か「メンバーシップ型」かの二項対立で論じられるわけではない。

本書の魅力は、人事処遇制度の変遷をたどるととどまらず、その形成過程に着目し、各時代の労使の行動を詳

述したところにある。人事処遇制度が改定される背後には、各職場の課題がある。例えば、従業員の高齢化、長期勤続化、ホワイトカラー化により、上位の職務に従事する機会が減ったり、昇格率を絞らざるをえなくなったりと、職場に不満がたまる。こうした問題にどう対処すべきか。同社では、労使合同の委員会が設けられ、時間をかけて協議が繰り返されてきた。人事担当者の苦悩と労働組合による要求が、インタビュー調査と一次資料に基づき丁寧に紹介されることで、人事処遇制度が労使合意の積み重ねによって形作られていく過程が見事に描き出される。処遇の納得度を高め、経営の危機を乗り越えていくには、労使間の信頼関係が重要であることが示唆される。

通常、こうした事例研究は数年から長くても10年ほどの期間を対象とするが、本書は半世紀にわたる期間を分析している。それゆえ、ある時代に合理性をもった人事処遇制度が、社会構造や経営環境の変化により合理性を失っていく様や、従前の制度との整合性を保ちつつ、時代に対応していこうとする労使のものがき叙述される。同社が直面したさまざまな課題は、日本企業に幅広く共通する。その意味で、一社の事例を素材としながらも、日本型雇用システムを論じた内容だと言えよう。

長年にわたり調査を積み重ねてきた労作であり、労働関係図書優秀賞にふさわしい一冊である。

《受賞のことば》

鈴木 誠



この度は、労働関係図書優秀賞をいただき、身に余る光栄でございます。拙著が受賞できるとは全く思っていなかったため、知らせを聞いて、正直なところ驚きを隠せませんでした。高く評価して下さった審査員の皆様に心より感謝申し上げます。

拙著は、仁田道夫先生が実質的な指導教官として面倒を見てくださらなかったら、完成させることができませんでした。元になっている論文の多くは仁田先生のご指導によって公にできています。草稿を郵送して研究室にうかがい、コメントをいただいて書き直しを繰り返した結果、一つひとつの論文を公にするのに時間がかかり、拙著のとりまとめも大幅に遅れましたが、それは仁田先生も私も妥協を許さなかったからです。私の周りでは、『日本労働研究雑誌』『大原社会問題研究所雑誌』『日本労務学会誌』（ないしは『社会政策』）に査読論文を載せることが一人前の労働研究者になるための鉄則だと言われています。現在、曲がりなりにも研究者として独り立ちすることができたのは、『日本労働研究雑誌』『大原社会問題研究所雑誌』『社会政策』に査読論文を載せられたことが大きいと考えています。もちろん、それらのジャーナルに査読論文を掲載できたのは全て仁田先生のおかげです。仁田先生の懇切丁寧なご指導には感謝の気持ちでいっぱいです。

私が三菱電機における人事処遇制度の歴史的展開と労使関係の研究に着手したのは、大学院の修士課程に在学していた1996年のことです。それから四半世紀が過ぎましたが、その間、三菱電機労使から惜みない協力を賜りました。私の研究の意義をお認めいただいたことと思われまふ。この場を借りて、三菱電機労使にも厚く御礼申し上げます。時間はかかったものの、その分、対象をつぶさに観察することができました。その結果、三菱電機ではよき緊張感に基づいた労使の信頼関係が構築されていることを確信しました。拙著を通して、三菱電機の労使関係の素晴らしさを世に伝えることができれば望外の喜びです。

「継続は力なり」ではありませんが、地道に努力していれば力を蓄え発揮できることを実感しております。私はこれまで多くの壁に直面してきました。それでもへこたれずに研究を継続できたのは、ご指導を賜った先生、先輩、友人、同僚の皆様との出会い、そして両親、姉、義兄、甥の存在も大きいです。ここに記して感謝の意を表します。私の挑戦はこれで終わりではありません。引き続き精進してまいりますので、皆様、今後ともご指導の程よろしくお願ひ申し上げます。

すずき・まこと 長野大学企業情報学部教授。東京大学大学院経済学研究科博士課程在学中。主な研究業績に、連合総合生活開発研究所編『企業危機の克服と労働組合の存在意義の最大化に向けて——コーポレートガバナンスと労働組合の役割に関する調査研究委員会報告』（共著、連合総合生活開発研究所、2019年）、労働政策研究・研修機構編『個別労働関係紛争処理事案の内容分析——雇用終了、いじめ・嫌がらせ、労働条件引下げ及び三者間労務提供関係（労働政策研究報告書 No. 123）』（共著、労働政策研究・研修機構、2010年）。労使関係論、人的資源管理論専攻。

『戦後初期日産労使関係史——生産復興路線の挫折と人員体制の転換』

《受賞理由について》

評者：梅崎 修

本書は、第二次世界大戦後最初期の日産自動車株式会社（1949年8月以前は日産重工業株式会社、以下日産）の労使関係史を丹念に分析した歴史研究である。

歴史研究の分析手続きでは、時期区分をいかに行うかが重要であるのだが、時期区分は歴史を「前」と「後」に分けるので、多くの歴史研究には二分類のステレオタイプになる危険性がある。一方、本書は、そのような既存の時期区分のステレオタイプ化を打ち壊す力を持っている。

日産の労使関係史においては、1953年の日産争議が1つの分岐点であったことは周知の事実である。企業別労働組合による労使協調路線の極地である日産の労使関係は、日産争議以降、さらに第二組合として誕生した日産自動車労働組合で主導権を握った塩路一郎の時代に構築されたと言われる。日産の企業経営は、現在に至るまで社会問題として注目されてきたが、その問題の根源に労使協調路線があった。しかし、そのような現在から見た歴史把握によって、歴史像が固定化していたとするならば、今こそ優れた歴史研究の出番であったと言えよう。

著者は、既に2007年に日産争議直前の全日本自動車産業労働組合（全自）・日産分会の賃金制度の労使交渉について研究書を刊行しているが、本書は、さらに前の時代、戦後初期の労使混乱期を分析している。前書が日産争議の前史とするならば、本書は前・前史という位置付けになる。事前知識がなければ、読みにくいのではないかとこの予測を裏切り、本書は戦後労働史発掘と呼べるような面白さがある。戦後初期のという短い時間においても日産の労使関係は数々の変容を遂げたことが明らかにされるのだ。

工職混在労働組合の結成における経営側の関与、会社を「財政共同体」として認識させる賃金制度、さまざまな可能性に溢れた民主化概念が企業内身分差撤廃に誘導された経緯などは、全日産分会による激しい対立路線の「前」に生まれた歴史である。本書は、組合運動の経営内的特質を記述していくのだが、同時にその後の労使協調路線以降とは違う対立の芽や労使の非共有の認識も読み解いていく。そして、ドッジ・ライン下の大量解雇によって会社共同体の構築という方針が潰えた後、労働組合は闘争路線を選んでいく。本書は、この闘争への転換が日本労働運動全体にも当てはまることを示唆する。これは、新しい歴史解釈である。加えて本書は、女性労働力や臨時工という対象を取り上げることによって、日本の組合員や本工／臨時工の境界の曖昧さや揺れを探っている。これもまた、先行研究の自明性を覆す分析結果と言えよう。

著者は、本書の中で日本的経営論という概念が労使のせめぎあいという過程を忘却させていたと述べている。この指摘は、他の概念枠組みにも当てはまる。言い換えれば、歴史的時間の記述（歴史研究）は忘却に抗うのである。本書がそのような優れた歴史的時間の記述を備えているのは、著者による浜賀コレクションを中心とした歴史資料の長年の読み込みがあったからと言えよう。本書は、労働関係図書優秀賞としてふさわしい歴史書である。

《受賞のことば》

吉田 誠



このたびは労働関係図書優秀賞を頂き誠に光栄に感じております。審査にあられた先生方には厚く御礼申しあげる次第です。また監修の労をとっていただいた遠藤公嗣先生と野村正實先生をはじめ、これまでご指導いただいた諸先生や多くの研究仲間にも深く感謝いたします。

さて、戦後初期日産の労使関係研究に取り組むきっかけになったのは2000年に日産争議当事者の方々と知遇を得たことでした。このとき、念頭にあったのは職場闘争や組合規制に着目した先行研究の枠組みでした。既に日産争議を対象とした立派な研究書が存在していました。容易に新しいことなど出てくるわけがないと思い、最初の数年はただひたすら彼らの話を先行研究の枠組みで理解しようとするばかりでした。今から振り返ると、彼らの言葉の機微に触れられていなかったように思います。

2003年に手弁当で開催した日産争議50周年のシンポジウムを機に、元全日産分会員の浜賀知彦氏(1926～2011)の知己を得、氏が同分会の貴重な資料を収集された「浜賀コレクション」を拝借することになりました(現在はご遺族により東京大学経済学部資料室に寄贈されています)。これを活用して本格的な研究へと踏み込んでいくことができました。2007年に全自の賃金原則(1952年)を主題とした前著を上梓した後、一次資料を読むなかで生じてきていた種々の疑問に答えるために、それ以前の歴史へと遡っていくことになりました。そのなかで見えてきたのは、1949年のドッジ・ライン期の人員整理を境に日産の労働組合の方針や人員体制が大きく変転を遂げたのではないかということでした。

資料を何往復もし、小さな発見を積み上げていくなかで、本書の骨格ができてきました。さっと資料を読んで図式を描けるほどのスマートさをもっていなかったため、15年もの歳月をかけることになりました。そして、ようやく当事者たちから聞きとったことの意味が分かるようになり、彼らの言葉を置くべき場所を見つけたのです。

本書はこうした事実発見を積み上げたモノグラフなのですが、他方でその発見を梃子にいささか大胆な見解も提示しており、学界からどのような評価を受けるのか臆するところがありました。それゆえ今回賞を頂くことができたことは思いもかけぬことであり、喜びもひとしおです。今後の研究に向けて大きな励みになっており、改めて感謝する次第です。

よしだ・まこと 立命館大学産業社会学部教授。一橋大学社会学研究科博士課程単位取得退学、博士(経営学)。著書に『査定規制と労使関係の変容——全自の賃金原則と日産分会の闘い』(単著, 大学教育出版, 2007年, 日本労働社会学会奨励賞)。産業・労働社会学専攻。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
1	昭和 53	小池和男 島田晴雄	『職場の労働組合と参加』 『労働経済学のフロンティア』	東洋経済新報社 総合労働研究所
2	54	菅野和夫 間宏	『争議行為と損害賠償』 『日本における労使協調の底流』	東京大学出版会 早稲田大学出版部
3	55	富永健一（編）	『日本の階層構造』	東京大学出版会
4	56	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
5	57	稲上毅 安川悦子	『労使関係の社会学』 『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	東京大学出版会 御茶の水書房
6	58	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
7	59	松村高夫	<i>The Labour Aristocracy Revisited: The Victorian Flint Glass Makers 1850-80</i> （『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のプリントガラス製造工 1850-80』）	Manchester University Press
8	60	岩村正彦 坂口正之	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』 『日本健康保険法成立史論』	東京大学出版会 晃洋書房
9	61	石田英夫 中川清	『日本企業の国際人事管理』 『日本の都市下層』	日本労働協会 勁草書房
10	62	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
11	63	西谷敏 仁田道夫	『ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家』 『日本の労働者参加』	日本評論社 東京大学出版会
12	平成元	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
13	2	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
14	3	荒木尚志 石川経夫	『労働時間の法的構造』 『所得と富』	有斐閣 岩波書店
15	4	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
16	5	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
17	6	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
18	7	（該当なし）		
19	8	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
20	9	中村圭介 水町勇一郎	『日本の職場と生産システム』 『パートタイム労働の法律政策』	東京大学出版会 有斐閣
21	10	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
22	11	大内伸哉 渡辺章（編集代表）	『労働条件変更法理の再構成』 『日本立法資料全集・労働基準法（昭和22年）』	有斐閣 信山社
23	12	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩（編） 土田道夫	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』 『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	東京大学出版会 信山社
24	13	有賀健・G.ブルネッロ・大日康史	<i>Internal Labour Markets in Japan</i>	Cambridge University Press
25	14	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
26	15	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
27	16	権丈善一 玄田有史	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』 『ジョブ・クリエーション』	慶應義塾大学出版会 日本経済新聞社
28	17	（該当なし）		

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
29	平成 18	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
30	19	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
31	20	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
32	21	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
33	22	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房
34	23	太田聰一 三輪卓己	『若年者就業の経済学』 『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	日本経済新聞出版社 中央経済社
35	24	櫻井宏二郎 山川隆一	『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』 『労働紛争処理法』	東京大学出版会 弘文堂
36	25	富永晃一 山内麻理	『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』 『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』	有斐閣 慶應義塾大学出版会
37	26	下村英雄 濱中淳子	『成人キャリア発達とキャリアガイダンス——成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』 『検証・学歴の効用』	労働政策研究・研修機構 勁草書房
38	27	周燕飛 山本勲・黒田祥子	『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』 『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』	労働政策研究・研修機構 日本経済新聞出版社
39	28	本庄淳志	『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』	弘文堂
40	29	桑村裕美子 首藤若菜 鶴光太郎	『労働者保護法の基礎と構造——法規制の柔軟化を契機とした日独仏比較法研究』 『グローバル化のなかの労使関係——自動車産業の国際的再編への戦略』 『人材覚醒経済』	有斐閣 ミネルヴァ書房 日本経済新聞出版社
41	30	神林龍	『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』	慶應義塾大学出版会
42	令和元	石井香江 脇坂明	『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか——技術とジェンダーの日独比較社会史』 『女性労働に関する基礎的研究——女性の働き方が示す日本企業の現状と将来』	ミネルヴァ書房 日本評論社
43	2	酒井正 土岐将仁 松永伸太郎	『日本のセーフティネット格差——労働市場の変容と社会保険』 『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究』 『アニメーターはどう働いているのか——集まって働くフリーランサーたちの労働社会学』	慶應義塾大学出版会 有斐閣 ナカニシヤ出版
44	3	川上淳之	『「副業」の研究——多様性がもたらす影響と可能性』	慶應義塾大学出版会
45	4	青木宏之 梅崎修	『日本の経営・労働システム——鉄鋼業における歴史的展開』 『日本のキャリア形成と労使関係——調査の労働経済学』	ナカニシヤ出版 慶應義塾大学出版会
46	5	池田心豪 市原博	『介護離職の構造——育児・介護休業法と両立支援ニーズ』 『近代日本の技術者と人材形成・人事管理』	労働政策研究・研修機構 日本経済評論社

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
1	平成 12	神林龍	「戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース」	『日本労働研究雑誌』 No.466 (1999年)
2	13	岡村和明 佐野嘉秀	「日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証」 「パート労働の職域と労使関係——百貨店業 A 社の事例」	『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年) 『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年)
3	14	黒澤昌子 白波瀬佐和子	「中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性」 「日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.499 (2002年) 『日本労働研究雑誌』 No.500 (2002年)
4	15	篠崎武久・ 石原真三子・ 塩川崇年・ 玄田有史 高木朋代 渡邊絹子	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」 「高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム」 「ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって」	『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.504 (2002年)
5	16	梶川敦子 宮本大	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に」 「NPO の労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.519 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.515 (2003年)
6	17	高橋陽子 武内真美子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約」 「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」	『日本労働研究雑誌』 No.536 (2005年) 『日本労働研究雑誌』 No.527 (2004年)
7	18	周燕飛 勇上和史	「企業別データを用いた個人請負の活用動機分析」 「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」	『日本労働研究雑誌』 No.547 (2006年) 『日本労働研究雑誌』 No.539 (2005年)
8	19	上原克仁 坂井岳夫 田中真樹	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」 「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」 「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.559 (2007年)
9	20	佐々木勝 高貫智行 原ひろみ	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」 「派遣労働者の人事管理と労働意欲」 「日本企業の能力開発——70年代前半～2000年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』 No.567 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.566 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.563 (2007年)
10	21	池永肇恵 橋本由紀	「労働市場の二極化——ITの導入と業務内容の変化について」 「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年) 『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年)
11	22	酒井正 戸田淳仁	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」 「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.592 (2009年) 『日本労働研究雑誌』 No.594 (2010年)

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
12	平成 23	四方理人 堀田聰子	「非正規雇用は『行き止まり』か？——労働市場の規制と正規雇用への移行」 「介護保険事業所（施設系）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」	『日本労働研究雑誌』 No.608（2011年） 『季刊社会保障研究』 第46巻2号（2010年）
13	24	江夏幾多郎 堀有喜衣 森山智彦	「人事システムの内的整合性とその非線形効果——人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」 「『日本型』高校就職指導を再考する」 「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響——性別による違いに注目して」	『組織科学』 Vol.45, No.3（2012年） 『日本労働研究雑誌』 No.619（2012年） 『日本労働研究雑誌』 No.619（2012年）
14	25	中寫剛 西本真弓	「とりあえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」 「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは？」	『日本労働研究雑誌』 No.632（2013年） 『日本労働研究雑誌』 No.623（2012年）
15	26	一瀬敏弘	「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.637（2013年）
16	27	(該当作なし)		
17	28	孫亜文	「喫煙行動と賃金の関係——パネルデータによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.659（2015年）
18	29	川上淳之	「誰が副業を持っているのか？——インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.680（2016年）
19	30	(該当作なし)		
20	令和元	佐藤香織 鈴木恭子	「企業内労働市場における転職と昇進の関係」 「労働市場の潜在構造と雇用形態が賃金に与える影響——Finite Mixture Model を用いた潜在クラス分析」	『日本労働研究雑誌』 No.695（2018年） 『日本労働研究雑誌』 No.698（2018年）
21	2	(該当作なし)		
22	3	中山真緒	「保育所がもたらす母親の就業促進効果——認可保育所が提供するサービスに注目して」	『日本労働研究雑誌』 No.719（2020年）
23	4	伊藤寛武・田端紳	「教員付加価値から見た教員の役割について——日本の小学生を例にして」	『日本労働研究雑誌』 No.740（2022年）
24	5	内田大輔・ 浦川邦夫・ 虞尤楠 百瀬由璃絵	「日本企業における男性の育児休業の普及——先行要因の解明と業績への影響の検証」 「埋もれたインターセクショナルリティ——『障害者／健常者』の境界にいる女性」	『日本労働研究雑誌』 No.751（2023年） 『日本労働研究雑誌』 No.751（2023年）